

2025年8月7日

株式会社 日本環境認証機構

東京都千代田区神田鍛冶町 3-4

代表取締役社長 岡島喜明

温室効果ガス排出量
第三者検証報告書（限定的保証）
大和ハウスリート投資法人
大和ハウス・アセットマネジメント株式会社 御中

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」）は、大和ハウス・アセットマネジメント株式会社（以下、「組織」）より報告された温室効果ガス排出量情報に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織から報告された大和ハウスリート投資法人における2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。

1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量

- ・対象物件（2023年度226物件、2024年度225物件）におけるエネルギー起源CO₂排出量

2) 組織の定義に基づくスコープ3 温室効果ガス排出量（カテゴリ1～7及び13）

検証結果に基づき、組織は検証に供された温室効果ガス排出量情報の一部を修正した。算定書を作成し温室効果ガス排出量を報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から算定書に記載された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019 Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

限定的保証水準の検証で適用される検証活動は、その性質、時期及び範囲が合理的保証水準の検証ほど広くない。

3. 検証の結論

当社が実施したプロセス及び手順に基づくと、組織から報告された大和ハウスリート投資法人の温室効果ガス排出量の算定結果に、次の事項を示す根拠は存在しない。

- ・重要性の観点から正しいとはいえない、また、温室効果ガスデータ及び情報の公正な報告とはいえない。
- ・GHGの定量化、モニタリング及び報告に関する関連国際規格、又は関連する国家規格若しくは国内慣行を遵守して、作成されているとはいえない。

検証された温室効果ガス排出量

2023年度 スコープ1：364 tCO₂e、スコープ2：6,891 tCO₂e（ロケーション基準）、

スコープ2：12 tCO₂e（マーケット基準）、スコープ3：165,621 tCO₂e

スコープ3内訳 カテゴリ1：13,232 tCO₂e、カテゴリ2：13,115 tCO₂e、

カテゴリ3：1,137 tCO₂e、カテゴリ4：2 tCO₂e、カテゴリ5：194 tCO₂e、

カテゴリ6：0 tCO₂e、カテゴリ7：0 tCO₂e、カテゴリ13：137,940 tCO₂e

2024年度 スコープ1：722 tCO₂e、スコープ2：6,757 tCO₂e（ロケーション基準）、

スコープ2：0 tCO₂e（マーケット基準）、スコープ3：166,627 tCO₂e

スコープ3内訳 カテゴリ1：17,942 tCO₂e、カテゴリ2：13,560 tCO₂e、

カテゴリ3：1,162 tCO₂e、カテゴリ4：2 tCO₂e、カテゴリ5：159 tCO₂e、

カテゴリ6：0 tCO₂e、カテゴリ7：0 tCO₂e、カテゴリ13：133,801 tCO₂e

以上